

## 田代岳「欧州の視点で読み解くマーケット」更新日:5月11日



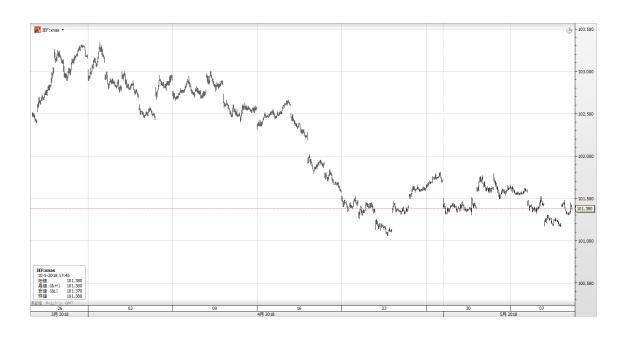
米系のシティバンク、英系のスタンダード・チャータード銀行と外資系銀行にて、20年以上、外国為替ディーラーとして活躍。その後、独立し現在は投資情報配信を主業務とする株式会社 ADVANCE 代表取締役。

ドルは一旦ピークを打ったか?

米国債の入札は 2、5、8、11 月は発行量が多くなります。これはクオータリー・リファンディングと呼ばれています。

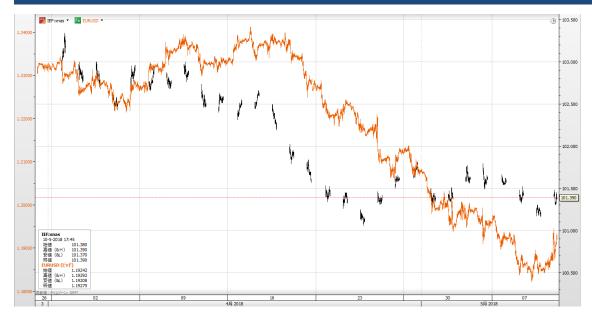
特にトランプ減税で歳入が減少する中で、昨年 10 月に与野党が合意した予算決議の緊縮財政方針に反して、2月9日に成立した連邦政府支出の増加と債務上限を1年間停止する期間2年の予算合意、3月23日成立の総額1.3兆ドルの包括歳出法案で歳出が増加します。これらはばらまき予算と呼ばれるもので、米議会予算局の2018年度の財政赤字予想は8040億ドルとなり、2017年6月時点の予想の5630億ドルを大幅に上回る数字となりそうです。

これを受けて米国債は売られ米長期金利の上昇となり、ドルが上昇したのがここ一ヶ月の動きでした。



上のチャートは iShares7~10year treasury bond ETF という ETF の 15 分足です。(サクソバン クグループより)米 7~10 年債の ETF です。これは債券の価格ですから価格の下落=金利の上昇です





上のチャートはさきほどの ETF にユーロドルのチャートを組み合わせたものです。(サクソバン クグループより)

米 7~10 年債券 ETF の価格の下落=米長期金利の上昇→ドル上昇=ユーロの下落が連動していることが分かります。

この1ヶ月は米国金利の動きが為替のマーケットの方向性を決めました。もちろんそれ以外にも EU 圏の経済指標が弱かったことなどもユーロの下落要因となりました。

ただ冒頭で述べたように 5 月は米国債の発行額が多く、今週は 3 年債、10 年債、30 年債の入札がありましたが、無事通過したことで金利の上昇もやや一服しています。

また 10 日発表の米 CPI が予想を下回ったことも米長期金利の上昇を抑えました。

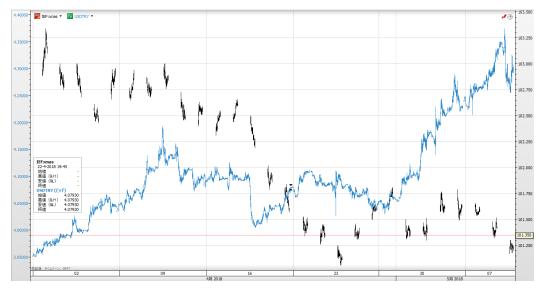
9 日あたりから、ドル円の上昇もあったのですがクロス円で円安となり、米国株が上昇しリスクオンの流れになってきました。この時点では米長期金利がまだ上昇していました。

10日には米長期金利は低下し、ここまで売り込まれてきた新興市場の通貨がいっせいに買い戻されました。

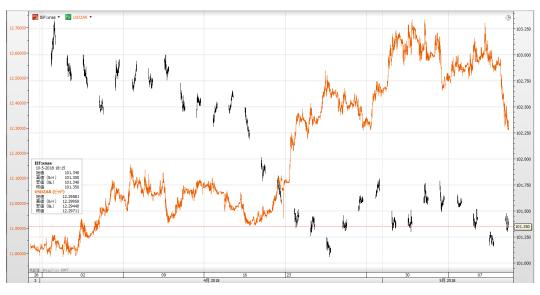
レポート執筆時の 10 日深夜には、前日比でドルトルコリラは 1.35%下落、ドル南アフリカランドは 2.09%下落、ドルロシアンルーブルは 2.21%の下落とドルは軒並み下落 (新興国通貨の上昇)となっています。



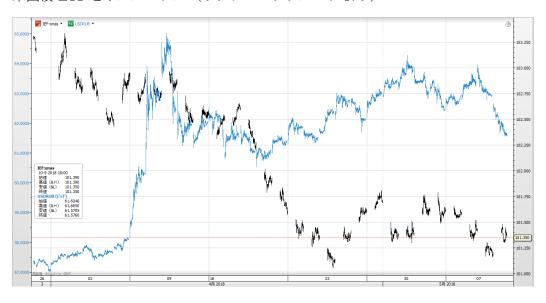
## 米国債 ETF とドルトルコリラ (サクソバンクグループより)



## 米国債 ETF とドルランド (サクソバンクグループより)



米国債 ETF とドルルーブル (サクソバンクグループより)





10日のニューヨークダウは 196ドル高、11日の日経平均は SQ を通過して 200円ほど上昇と、今週はリスクオンの流れが続いています。米 10年債利回りが 3%ほどでも株価は大きな影響を受けずに適温相場に戻ったかのようです。来週もこの流れが続くのかどうか。

各国の金融政策発表がひと段落して、来週は各国の経済指標の発表が目白押しです。指標を受けての長期金利の動きに注目する一週間になりそうです。

米長期金利の上昇→ドルの上昇→欧州通貨・オセアニア通貨が対ドルで下落→クロス円の下落のサイクルが9日ぐらいから、米長期金利の上昇→ドル円の上昇→米長期金利上昇一服→欧州通貨、オセアニア通貨が対ドルで下げ止まり→クロス円上昇。

現在はこのサイクルのクロス円の上昇というところです。最近はこのサイクルのどこにいるのか を注目しており、来週もこのサイクルの動きに注目していきます。

## 【本レポートについてのご注意】

- ■本レポートは、投資判断の参考となるべき情報提供のみを目的としたものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ■本レポートは、作成時点において執筆者およびサクソバンク証券(以下「当社」といいます。)が信頼できると判断した情報やデータ等に基づいて作成されていますが、執筆者および当社はその正確性、完全性等を保証するものではありません。また、本レポートに記載の情報は作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。
- ■本レポート内で示される意見は執筆者によるものであり、当社の考えを反映するものではありません。また、これらはあくまでも参考として申し述べたものであり、推奨を意味せず、また、いずれの記述も将来の傾向、数値、投資成果等を示唆もしくは保証するものではありません。
- ■お取引は、取引説明書および約款をよくお読みいただき、それらの内容をご理解のうえ、ご自身の判断と 責任において行ってください。本レポートの利用により生じたいかなる損害についても、執筆者および当社 は責任を負いません。
- ■本レポートの全部か一部かを問わず、無断での転用、複製、再配信、ウェブサイトへの投稿や掲載等を行うことはできません。